

四 半 期 報 告 書

(第116期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

コニカミノルタ株式会社

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	8
第3【提出会社の状況】	9
1【株式等の状況】	9
2【役員の状況】	13
第4【経理の状況】	14
1【要約四半期連結財務諸表】	15
2【その他】	36
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	37

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 山名 昌衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 宮下 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 宮下 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高(注3) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	517,087 (261,872)	497,488 (255,745)	1,059,120
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	33,157	1,561	60,138
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	23,334 (12,153)	106 (1,315)	41,705
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	40,219	△22,219	42,311
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	554,962	526,918	555,689
資産合計 (百万円)	1,246,188	1,276,123	1,218,986
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	47.18 (24.57)	0.21 (2.66)	84.33
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	47.03	0.21	84.03
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.5	41.3	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,414	7,959	57,166
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,444	△26,537	△41,480
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,190	△14,942	△40,246
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	152,864	88,096	124,830

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注3) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 業績全般の概況

	前第2四半期 連結累計期間 (自2018.4.1 至2018.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2019.4.1 至2019.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	5,170	4,974	△195	△3.8
売上総利益	2,515	2,368	△146	△5.8
営業利益	346	54	△291	△84.3
税引前四半期利益	331	15	△315	△95.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	233	1	△232	△99.5
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	47.18	0.21	△46.97	△99.6
	億円	億円	億円	%
設備投資額	195	242	46	23.9
減価償却費及び償却費	291	379	88	30.4
研究開発費	397	386	△10	△2.7
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	109	△185	△295	—
	人	人	人	%
連結従業員数	44,179	44,971	792	1.8
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	110.26	108.63	△1.63	△1.5
ユーロ	129.85	121.42	△8.43	△6.5

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの連結売上高は、4,974億円（前年同期比3.8%減）となりました。米中貿易摩擦や中国経済の減速、欧州景気の不透明感継続により顧客の投資が抑制されている影響や、円高の影響を受け、オフィス事業、プロフェッショナルプリント事業で減収となりました。また、産業用材料・機器事業の産業用光学システム分野では需要の端境期の影響を受け減収、材料・コンポーネント分野は前年同期並みの売上高を確保しました。一方、ヘルスケア事業は増収に転じ、新規分野は遺伝子診断の新サービスが好調なバイオヘルスケア分野を中心に増収となりました。

利益面では、高付加価値販売へのシフトを継続していますが、減収による影響に加え、新製品の製造原価低減の遅れなどによる売上総利益率の低下も影響して売上総利益が減少、前年同期に資産流動化による収益149億円が計上されていたこともあり、当期間の営業利益は大幅減益の54億円（前年同期比84.3%減）となりました。

税引前四半期利益は、15億円（前年同期比95.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1億円（同99.5%減）となりました。

中長期での持続的な成長を目指す取組みにおいては、将来の収益の柱にすべく投資を継続している新規分野では、当期間を通じて当社の提供するエッジIoTプラットフォームである「Workplace Hub（ワークプレイス ハブ）」の販売地域を9カ国から21カ国に拡大させ、販売活動を強化しています。バイオヘルスケア分野では、遺伝子診断の精度を飛躍的に向上させるために当社が世界で初めて商用化したRNA検査が医療機関から高い評価を受け、遺伝子検査の受託数を増加させています。また、翌四半期以降の更なる事業拡大を目指して、検診機関向けサービス本格展開の準備も順調に進捗しました。

② 主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結累計期間 (自2018. 4. 1 至2018. 9. 30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2019. 4. 1 至2019. 9. 30)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	2,907	2,732	△175	△6.0
	営業利益	226	171	△55	△24.5
プロフェッショナル プリント事業	売上高	1,092	1,032	△59	△5.4
	営業利益	54	20	△33	△61.4
ヘルスケア事業	売上高	402	450	48	12.0
	営業利益	8	3	△4	△53.6
産業用材料・機器事業	売上高	595	560	△35	△6.0
	営業利益	114	97	△17	△15.2
小計	売上高	4,998	4,776	△222	△4.4
	営業利益	403	293	△110	△27.4
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	172	198	26	15.2
	営業利益	△57	△238	△181	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	5,170	4,974	△195	△3.8
	営業利益	346	54	△291	△84.3

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

1) オフィス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の販売台数が、カラー機、モノクロ機共に減少しました。カラー低速機では7年ぶりの新製品として新設計エンジンや業界初の強固なセキュリティ機能などを搭載した「bizhub-i (ビズハブ アイ) シリーズ」の販売を開始しましたが、旧製品から新製品への切り替えに時間を要し、全面的な販売への寄与が翌四半期にずれ込んだこと、また、前年同期は高速機を中心に販売台数全体が大幅に伸長していたことが影響しました。

ITサービスユニットでは、複合機の販売減少により複合機関連ソリューションの販売が伸び悩みましたが、ITサービスのメニューを絞り込むなどして収益性向上を図りました。

これらの結果に加え円高の影響も受け、当事業の売上高は2,732億円（前年同期比6.0%減）、営業利益は171億円（同24.5%減）となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、カラー機、モノクロ機共に販売台数が減少しました。カラー機は先進国ではエントリーモデルの販売台数が減少しましたが、それ以外の製品群は大幅伸長した前年同期並みとなり、成長国ではASEANで大幅伸長となりましたが、中国やインドで当期間の後半に販売が減速し前年同期並みとなりました。モノクロ機の販売台数は前年同期にあった米国での大口需要の反動や、中国での需要後退により減少しました。

産業印刷ユニットでは、インクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet (アキュリオジェット) KM-1」の販売台数はパートナー経由の販売が減少しましたが、直販では大きく伸長しました。ラベル印刷機、デジタル加飾印刷機の販売は当期間後半に大幅に伸長し、ターゲットとする市場でトップクラスのシェアを継続し、増収をけん引しました。

マーケティングサービスユニットでは、高付加価値サービスへのシフトを継続し、米国やアジアがけん引して販売は拡大しましたが、為替影響により減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,032億円（前年同期比5.4%減）、営業利益は20億円（同61.4%減）となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、DR（デジタルラジオグラフィ）は消費税増税前の需要もあり日本の病院向けが伸び、アジア、欧州においても販売数量を伸ばしました。米国では、病院向けは低調な販売となりましたが、クリニック向けの販売は堅調に推移しました。超音波診断装置は日本で産科向けに新製品効果が出たことと内科向けに当社ブランドが浸透したことで販売数量を順調に伸ばしました。その結果、ヘルスケアユニットの売上は前年同期比増収となりました。医療ITユニットでは、PACS（医用画像保管・管理システム）が北米での大型案件を受注したことや日本での販売が堅調に推移したことで増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は450億円（前年同期比12.0%増）、営業利益は子会社の拠点売却に係る固定資産評価減を5億円計上したことにより減益の3億円（同53.6%減）となりました。

4) 産業用材料・機器事業

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットでパネル市場での在庫増の影響を受けながらも、高付加価値製品に重点を置いた販売施策の効果により堅調に推移しました。光学コンポーネントユニットは製品の売上構成比が好転しましたが、中国経済減速の影響を受け販売が低調となり、前年同期比で減収となりました。IJコンポーネントユニットは当期間を通じて、アジアを中心に販売好調が継続し、前年同期比増収となり、材料・コンポーネント分野全体としては前年同期並みの売上高となりました。

産業用光学システム分野では、計測機器ユニットで、物体色向けは欧米での販売が堅調に推移したものの、光源色向けは前年同期にディスプレイ製品の多様化による需要があったことに加え、米中貿易摩擦の影響や大手顧客の投資抑制継続により販売が減少し、ユニット全体としては前年同期比減収となりました。また、成長が見込まれる自動車外観検査市場において事業の立ち上げを加速するため、2019年5月にスペインのEines Systems S.L.を買収しました。

これらの結果、当事業の売上高は560億円（前年同期比6.0%減）、営業利益は97億円（同15.2%減）となりました。

(参考) 第2四半期連結会計期間の状況

	前第2四半期 連結会計期間 (自2018. 7. 1 至2018. 9. 30)		当第2四半期 連結会計期間 (自2019. 7. 1 至2019. 9. 30)		増減	
	億円	億円	億円	億円	%	%
売上高	2,618	2,557	△61	△2.3		
売上総利益	1,278	1,201	△76	△6.0		
営業利益	191	48	△142	△74.5		
税引前四半期利益	178	29	△149	△83.6		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	121	13	△108	△89.2		
基本的1株当たり四半期利益	円 24.57	円 2.66	円 △21.91	% △89.2		
設備投資額	億円 109	億円 145	億円 36	% 33.5		
減価償却費及び償却費	145	191	45	31.6		
研究開発費	193	197	4	2.1		
フリー・キャッシュ・フロー	億円 113	億円 △35	億円 △148	% —		
為替レート	円	円	円	%		
米ドル	111.46	107.35	△4.11	△3.7		
ユーロ	129.63	119.34	△10.29	△7.9		

主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結会計期間 (自2018. 7. 1 至2018. 9. 30)		当第2四半期 連結会計期間 (自2019. 7. 1 至2019. 9. 30)		増減	
		億円	億円	億円	億円	%	%
オフィス事業	売上高	1,472	1,386	△85	△5.8		
	営業利益	134	94	△39	△29.7		
プロフェッショナル プリント事業	売上高	558	526	△31	△5.7		
	営業利益	37	10	△27	△72.2		
ヘルスケア事業	売上高	216	264	47	22.1		
	営業利益	10	6	△3	△34.4		
産業用材料・機器事業	売上高	280	278	△1	△0.4		
	営業利益	46	49	2	5.6		
小計	売上高	2,527	2,456	△71	△2.8		
	営業利益	228	160	△67	△29.7		
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	91	101	10	11.0		
	営業利益	△37	△112	△74	—		
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,618	2,557	△61	△2.3		
	営業利益	191	48	△142	△74.5		

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	12,189	12,761	571
負債合計 (億円)	6,530	7,394	864
資本合計 (億円)	5,659	5,367	△292
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,556	5,269	△287
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.6	41.3	△4.3

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比571億円(4.7%)増加し1兆2,761億円となりました。これは主に、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)適用等による有形固定資産の増加1,038億円、棚卸資産の増加103億円、現金及び現金同等物の減少367億円、営業債権及びその他の債権の減少110億円、のれん及び無形資産の減少104億円によるものであります。

負債合計については、前期末比864億円(13.2%)増加し7,394億円となりました。これは主に、IFRS第16号適用によるリース負債の増加1,154億円、営業債務及びその他の債務の減少104億円、未払法人所得税の減少61億円、社債及び借入金の減少59億円によるものであります。

資本合計については、前期末比292億円(5.2%)減少し5,367億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比287億円(5.2%)減少し5,269億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の減少219億円、剰余金の配当による減少74億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、4.3ポイント減少の41.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	214	79	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104	△265	△160
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	109	△185	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91	△149	△57

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー79億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー265億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは185億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは149億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比367億円減少の880億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益15億円に、減価償却費及び償却費379億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債権及びその他の債権の増加による減少35億円、棚卸資産の増加による減少159億円、営業債務及びその他の債務の減少による減少22億円、法人所得税の支払い82億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは79億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出173億円、無形資産の取得による支出57億円、子会社株式の取得による支出33億円等があり、投資によるキャッシュ・フローは265億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは185億円のマイナス（前年同期は109億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース負債の返済86億円、配当金の支払い74億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは149億円の支出（前年同期は91億円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は386億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,664,337	502,664,337	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	502,664,337	502,664,337	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	502,664,337	—	37,519	—	135,592

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	46,398	9.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	33,549	6.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,945	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	12,313	2.48
株式会社SMB C信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都港区西新橋1-3-1	11,875	2.39
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	10,809	2.17
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2-2-2	10,801	2.17
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	9,040	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	8,756	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	8,414	1.69
計	—	165,903	33.44

(注1) 2018年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及び共同保有者3社が2018年4月1日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等の保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	24,746	4.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	23,773	4.73
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	5,025	1.00
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	984	0.20
合計	—	54,529	10.85

(注2) 2017年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者7社が2017年6月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等の保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	10,889	2.17
BlackRock Investment Management LLC	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	582	0.12
BlackRock Fund Managers Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	508	0.10
BlackRock Life Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	861	0.17
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JP モルガン・ハウス	2,031	0.40
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	6,901	1.37
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,826	1.56
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,320	0.26
合計	—	30,922	6.15

(注3) 2019年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及び共同保有者1社が2019年9月13日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等の保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,301	0.26
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	27,870	5.54
合計	—	29,171	5.80

(注4) 2019年2月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村証券株式会社及び共同保有者2社が2019年2月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等の保有割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	277	0.06
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,622	0.32
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	24,686	4.91
合計	—	26,585	5.29

(注5) 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者1社が2018年12月14日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等の保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	13,500	2.69
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	11,779	2.34
合計	—	25,279	5.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,655,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 495,625,200	4,956,252	—
単元未満株式	普通株式 383,337	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	502,664,337	—	—
総株主の議決権	—	4,956,252	—

(注1) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に1,184,000株 (議決権11,840個)、「単元未満株式」欄の普通株式に94株含まれております。

(注2) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に15,900株 (議決権159個)、「単元未満株式」欄の普通株式に36株含まれております。

(注3) 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に7株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) コニカミノルタ株	東京都千代田区丸の内 2-7-2	6,655,800	—	6,655,800	1.32
計	—	6,655,800	—	6,655,800	1.32

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式1,184,094株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	124,830	88,096
営業債権及びその他の債権	12	275,563	264,503
棚卸資産		144,703	155,018
未収法人所得税		3,305	1,776
その他の金融資産	12	3,406	2,697
その他の流動資産		27,128	29,321
流動資産合計		578,937	541,413
非流動資産			
有形固定資産	3	207,138	310,951
のれん及び無形資産		346,133	335,729
持分法で会計処理されている投資		913	791
その他の金融資産	12	46,711	47,799
繰延税金資産		32,505	33,442
その他の非流動資産		6,647	5,995
非流動資産合計		640,048	734,709
資産合計		1,218,986	1,276,123

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	175,268	164,804
社債及び借入金	12	24,648	36,405
リース負債	3	—	13,983
未払法人所得税		7,875	1,689
引当金		12,260	12,355
その他の金融負債	12	463	1,414
その他の流動負債		50,857	46,519
流動負債合計		271,374	277,172
非流動負債			
社債及び借入金	12	249,088	231,381
リース負債	3	—	101,501
退職給付に係る負債		38,457	39,127
引当金		15,540	15,220
その他の金融負債	12	58,284	56,309
繰延税金負債		12,497	11,598
その他の非流動負債		7,760	7,105
非流動負債合計		381,628	462,243
負債合計		653,002	739,415
資本			
資本金	7	37,519	37,519
資本剰余金		188,333	189,891
利益剰余金		324,628	316,080
自己株式	7	△9,979	△9,784
新株予約権		836	772
その他の資本の構成要素	7	14,350	△7,560
親会社の所有者に帰属する持分合計		555,689	526,918
非支配持分		10,294	9,788
資本合計		565,983	536,707
負債及び資本合計		1,218,986	1,276,123

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5, 9	517, 087	497, 488
売上原価		265, 555	260, 633
売上総利益		251, 531	236, 855
その他の収益		16, 523	1, 152
販売費及び一般管理費		228, 227	224, 554
その他の費用	10	5, 222	8, 020
営業利益	5	34, 605	5, 433
金融収益		2, 438	2, 522
金融費用		3, 597	6, 287
持分法による投資損益 (△は損失)		△289	△106
税引前四半期利益		33, 157	1, 561
法人所得税費用		9, 889	1, 550
四半期利益		23, 268	11
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		23, 334	106
非支配持分		△66	△95
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益 (円)		47.18	0.21
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		47.03	0.21

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5	261,872	255,745
売上原価		134,002	135,571
売上総利益		127,870	120,174
その他の収益		6,398	613
販売費及び一般管理費		112,925	111,783
その他の費用		2,182	4,125
営業利益	5	19,160	4,878
金融収益		1,086	1,057
金融費用		2,205	2,948
持分法による投資損益 (△は損失)		△158	△46
税引前四半期利益		17,882	2,940
法人所得税費用		5,472	1,458
四半期利益		12,409	1,482
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,153	1,315
非支配持分		255	167
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益 (円)		24.57	2.66
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		24.49	2.65

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		23,268	11
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)		278	△407
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		2	△298
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)		0	—
損益に振り替えられることのない項目合計		281	△705
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)		△426	△1,116
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		16,600	△20,899
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)		△20	△15
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		16,153	△22,031
その他の包括利益合計		16,434	△22,736
四半期包括利益合計		39,703	△22,725
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		40,219	△22,219
非支配持分		△516	△505

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		12,409	1,482
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)		300	△392
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		△164	231
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)		0	—
損益に振り替えられることのない項目合計		136	△160
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)		△881	△804
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		10,935	△7,064
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)		△2	△12
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		10,051	△7,881
その他の包括利益合計		10,188	△8,042
四半期包括利益合計		22,597	△6,559
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		22,445	△6,560
非支配持分		152	0

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高		37,519	184,841	298,366	△10,189	934	13,041	524,513	11,075	535,588
会計方針の変更の影響		—	—	188	—	—	—	188	—	188
修正再表示後残高		37,519	184,841	298,554	△10,189	934	13,041	524,701	11,075	535,776
四半期利益 (△は損失)		—	—	23,334	—	—	—	23,334	△66	23,268
その他の包括利益		—	—	—	—	—	16,885	16,885	△450	16,434
四半期包括利益合計		—	—	23,334	—	—	16,885	40,219	△516	39,703
剰余金の配当	8	—	—	△7,417	—	—	—	△7,417	△23	△7,441
自己株式の取得及び処分	7	—	—	△40	112	—	—	71	—	71
株式報酬取引		—	205	—	—	△49	—	156	—	156
子会社の異動による 非支配持分の変動額		—	—	—	—	—	—	—	20	20
非支配株主へ付与された プット・オプション		—	△2,769	—	—	—	—	△2,769	—	△2,769
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	7	—	—	281	—	—	△281	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△2,563	△7,176	112	△49	△281	△9,958	△3	△9,962
2018年9月30日時点の残高		37,519	182,278	314,712	△10,077	885	29,644	554,962	10,554	565,517

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日時点の残高		37,519	188,333	324,628	△9,979	836	14,350	555,689	10,294	565,983
会計方針の変更の影響	3	—	—	△744	—	—	—	△744	—	△744
修正再表示後残高		37,519	188,333	323,884	△9,979	836	14,350	554,944	10,294	565,238
四半期利益 (△は損失)		—	—	106	—	—	—	106	△95	11
その他の包括利益		—	—	—	—	—	△22,326	△22,326	△410	△22,736
四半期包括利益合計		—	—	106	—	—	△22,326	△22,219	△505	△22,725
剰余金の配当	8	—	—	△7,419	—	—	—	△7,419	—	△7,419
自己株式の取得及び処分	7	—	—	△75	195	—	—	120	—	120
株式報酬取引		—	51	—	—	△63	—	△12	—	△12
非支配株主との資本取引等		—	△21	—	—	—	—	△21	△0	△21
非支配株主へ付与された プット・オプション		—	1,527	—	—	—	—	1,527	—	1,527
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	7	—	—	△415	—	—	415	—	—	—
所有者との取引額合計		—	1,557	△7,910	195	△63	415	△5,805	△0	△5,805
2019年9月30日時点の残高		37,519	189,891	316,080	△9,784	772	△7,560	526,918	9,788	536,707

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		33,157	1,561
減価償却費及び償却費		29,132	37,976
減損損失及びその戻入益		9	525
持分法による投資損益 (△は益)		289	106
受取利息及び受取配当金		△2,321	△2,354
支払利息		3,218	4,421
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)		△13,550	3,037
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		5,055	△3,588
棚卸資産の増減 (△は増加)		△9,035	△15,953
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)		△9,087	△2,209
貸貸用資産の振替による減少		△3,185	△3,609
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)		534	938
その他		△4,777	△2,554
小計		29,438	18,296
配当金の受取額		341	362
利息の受取額		1,878	1,990
利息の支払額		△3,122	△4,417
法人所得税の支払額又は還付額		△7,121	△8,272
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,414	7,959

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△14,892	△17,328
無形資産の取得による支出		△6,663	△5,764
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		15,890	732
子会社株式の取得による支出		△869	△3,324
投資有価証券の取得による支出		△142	△201
投資有価証券の売却による収入		14	79
貸付による支出		△23	△6
貸付金の回収による収入		14	12
事業譲受による支出		△2,579	△250
その他		△1,192	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,444	△26,537
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		391	3,384
社債の発行及び長期借入れによる収入		0	2,541
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		△2,140	△4,751
リース負債の返済による支出		—	△8,680
自己株式の取得による支出		△2	△1
配当金の支払による支出	8	△7,414	△7,434
非支配株主への配当金の支払による支出		△23	—
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,190	△14,942
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		1,169	△3,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,950	△36,734
現金及び現金同等物の期首残高		149,913	124,830
現金及び現金同等物の四半期末残高		152,864	88,096

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

コニカミノルタ株式会社は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社、並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの主な事業は、オフィス事業、プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業及び産業用材料・機器事業であります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年11月7日に当社取締役代表執行役社長兼CEO山名昌衛によって承認されております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」)を適用しております。

借手のリース取引においては、短期リース又は少額資産リースを除き、リース開始日に使用权資産及びリース負債を認識しております。

リース負債は、リース開始日における未決済のリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合は、借手の追加借入利率を使用しております。

使用权資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、原状回復コスト等を加えた金額で測定しております。当初測定後の測定においては、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

短期リース及び少額資産リースに係るリース料は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しており、要約四半期連結財務諸表に含まれる比較情報の修正再表示は行っておりません。契約にリースが含まれるか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

IFRS第16号の適用に伴い、従来IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、短期リース又は少額資産リースを除き、IFRS第16号の適用開始日に使用权資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用权資産は、以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日における借手の追加借入利率を用いる。
- ・リース負債と同額。ただし、前払リース料又は未払リース料を調整した金額。

なお、従来IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースへのIFRS第16号の適用に際しては、以下のIFRS第16号の実務上の便法を適用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠。
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首の要約四半期連結財政状態計算書において、有形固定資産に含まれる使用权資産が110,923百万円、リース負債が111,979百万円増加し、利益剰余金が744百万円減少しております。リース負債の測定に適用している追加借入利率の加重平均は、2.44%であり

ます。なお、前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低支払リース料と、IFRS第16号適用開始時に認識したリース負債の差額は、主として建物及び土地の解約不能期間を超える期間のリース負債を認識したことによるものです。

貸手のリース取引については、従前の会計基準を適用した会計方針から重要な変更はありません。

4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断が含まれております。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定と異なる場合があります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の4事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」にはこれらの報告セグメントに含まれない新規分野（バイオヘルスケア分野等）が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<産業用光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	290,769	109,243	40,232	59,583	499,828	17,258	—	517,087
セグメント間の内部 売上高(注1)	877	207	413	2,642	4,141	9,609	△13,751	—
計	291,647	109,450	40,645	62,226	503,970	26,867	△13,751	517,087
セグメント利益 (△損失)	22,688	5,412	833	11,447	40,381	△7,883	2,107	34,605

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	273,214	103,298	45,067	56,027	477,608	19,880	—	497,488
セグメント間の内部 売上高(注1)	737	329	295	1,664	3,026	8,428	△11,455	—
計	273,952	103,628	45,362	57,691	480,635	28,309	△11,455	497,488
セグメント利益 (△損失)	17,128	2,088	386	9,710	29,313	△11,575	△12,304	5,433

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

前第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	147,235	55,880	21,642	28,004	252,763	9,108	—	261,872
セグメント間の内部 売上高（注1）	497	102	187	1,255	2,043	5,088	△7,132	—
計	147,733	55,982	21,829	29,260	254,806	14,197	△7,132	261,872
セグメント利益 (△損失)	13,423	3,740	1,042	4,681	22,887	△3,256	△470	19,160

当第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	138,637	52,692	26,421	27,880	245,631	10,114	—	255,745
セグメント間の内部 売上高（注1）	319	191	123	815	1,449	4,560	△6,010	—
計	138,956	52,884	26,544	28,695	247,081	14,675	△6,010	255,745
セグメント利益 (△損失)	9,434	1,038	683	4,941	16,098	△5,323	△5,896	4,878

（注1）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

（注2）売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

（注3）セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

6 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当第2四半期連結累計期間に生じた企業結合は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当第2四半期連結累計期間に生じた企業結合は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7 資本及びその他の資本項目

（1）資本金及び自己株式

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：株）

	授権株式数	発行済株式数 （注1）（注2）	自己株式 （注3）
2018年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,175,975
増加	—	—	2,526
減少	—	—	94,820
2018年9月30日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,083,681

（注1）当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

（注2）発行済株式は全額払込済となっております。

（注3）役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2018年4月1日時点の残高に1,274,000株、2018年9月30日時点の残高に1,250,538株含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：株）

	授権株式数	発行済株式数 （注1）（注2）	自己株式 （注3）
2019年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,008,984
増加	—	—	1,411
減少	—	—	170,494
2019年9月30日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,839,901

（注1）当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

（注2）発行済株式は全額払込済となっております。

（注3）役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2019年4月1日時点の残高に1,250,538株、2019年9月30日時点の残高に1,184,094株含まれております。

(2) その他の資本の構成要素

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	確定給付制度の再測定 (注1)	公正価値で測定する金融資産の純変動 (注2)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 (注3)	在外営業活動体の換算差額 (注4)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 (注5)	合計
2018年4月1日時点の残高	—	8,018	△137	5,144	15	13,041
増減	278	2	△426	17,050	△20	16,885
利益剰余金への振替	△278	△3	—	—	0	△281
2018年9月30日時点の残高	—	8,017	△563	22,195	△4	29,644

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分には、持分法適用会社が保有する公正価値で測定する金融資産の純変動額の累積額及び在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	確定給付制度の再測定 (注1)	公正価値で測定する金融資産の純変動 (注2)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 (注3)	在外営業活動体の換算差額 (注4)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 (注5)	合計
2019年4月1日時点の残高	—	5,248	839	8,264	△2	14,350
増減	△407	△298	△1,116	△20,488	△15	△22,326
利益剰余金への振替	407	8	—	—	—	415
2019年9月30日時点の残高	—	4,958	△276	△12,224	△18	△7,560

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分には、持分法適用会社が保有する公正価値で測定する金融資産の純変動額の累積額及び在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

8 配当金

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（1）配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	7,436	15.00	2018年3月31日	2018年5月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれておりま
す。

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末 日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	7,437	15.00	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれておりま
す。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（1）配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	7,438	15.00	2019年3月31日	2019年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれておりま
す。

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末 日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	7,440	15.00	2019年9月30日	2019年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれておりま
す。

9 売上高

分解した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
オフィス事業		290,769	273,214
プロフェッショナルプリント事業		109,243	103,298
ヘルスケア事業		40,232	45,067
産業用材料・機器事業	材料・コンポーネント分野	41,606	41,448
	産業用光学システム分野	17,977	14,579
	小計	59,583	56,027
その他	バイオヘルスケア分野	12,390	14,627
	その他	4,868	5,252
	小計	17,258	19,880
合計		517,087	497,488

10 その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,553	3,142
事業構造改善費用(注)	1,483	1,252
その他	2,185	3,626
合計	5,222	8,020

(注) 事業構造改善費用は、主としてオフィス事業及びプロフェッショナルプリント事業における欧州、北米等の販売拠点に係る構造改革費用であります。

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	23,334	106
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	23,334	106
期中平均普通株式数(千株)	494,534	494,735
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.18	0.21
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	23,334	106
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	23,334	106
期中平均普通株式数(千株)	494,534	494,735
希薄化効果の影響(千株)	1,635	1,683
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	496,169	496,419
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	47.03	0.21

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	12,153	1,315
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	12,153	1,315
期中平均普通株式数(千株)	494,570	494,780
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.57	2.66
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	12,153	1,315
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	12,153	1,315
期中平均普通株式数(千株)	494,570	494,780
希薄化効果の影響(千株)	1,615	1,663
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	496,185	496,444
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.49	2.65

12 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<金融資産>		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	124,830	88,096
営業債権及びその他の債権	241,464	230,316
その他の金融資産	14,746	14,667
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	23,947	21,408
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	11,423	14,422
<金融負債>		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	175,268	164,804
社債及び借入金	268,290	267,786
その他の金融負債	4,483	4,059
損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	2,603	3,530

上記のほか、ファイナンス・リース債権が33,909百万円（前連結会計年度33,805百万円）、契約資産が277百万円（前連結会計年度293百万円）、非支配株主へ付与されたプット・オプションが50,133百万円（前連結会計年度51,660百万円）あります。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	220,541	215,833	216,948	220,703
社債	39,844	40,292	39,844	40,371
合計	260,386	256,125	256,793	261,075

(注1) 長期借入金及び社債には1年以内返済又は償還予定の残高が含まれております。

(注2) 短期間で決済される金融商品は、公正価値が帳簿価額と近似しているため上記表中には含まれておりません。

(3) 公正価値のヒエラルキー

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関し、公正価値のヒエラルキーによる分類を行っております。公正価値のヒエラルキーはレベル1からレベル3までを以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識していません。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	20,070	—	3,969	24,040
デリバティブ金融資産	—	5,777	—	5,777
その他	4,707	—	844	5,552
合計	24,778	5,777	4,814	35,370
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	2,603	51,660	54,264
合計	—	2,603	51,660	54,264

当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	19,626	—	4,051	23,677
デリバティブ金融資産	—	6,404	—	6,404
その他	4,894	—	854	5,748
合計	24,520	6,404	4,905	35,830
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	3,395	50,133	53,528
その他	—	—	135	135
合計	—	3,395	50,268	53,664

（注）前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル1、2、3間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2018年4月1日時点の残高	4,917	56,119
利得・損失（注1）		
四半期利益	65	—
その他の包括利益	55	—
取得	30	—
その他（注2）	—	2,769
為替レートの変動の影響	23	87
2018年9月30日時点の残高	5,092	58,976

（注1）四半期利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

（注2）非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定したことにより生じた変動差額であります。なお、当変動差額を資本剰余金として処理しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2019年4月1日時点の残高	4,814	51,660
利得・損失（注1）		
四半期利益	△83	—
その他の包括利益	△26	—
取得	285	—
企業結合	—	135
処分・決済	△80	—
その他（注2）	0	△1,527
為替レートの変動の影響	△4	—
2019年9月30日時点の残高	4,905	50,268

（注1）四半期利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

（注2）金融負債については、非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定したことにより生じた変動差額であります。なお、当変動差額を資本剰余金として処理しております。

13 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 7,440百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年11月27日 |

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 洋 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 山名 昌 衛
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 畑野 誠 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長兼CEO山名昌衛及び当社最高財務責任者畑野誠司は、当社の第116期第2四半期（自2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。